

令和 6 年 7 月 31 日総合計画審議会専門部会 B-3

参加者：遠藤委員 木原委員 櫻田委員 堀越委員 山田委員

欠席者：珠玖委員

ファシリ：岩野さん 板書：村上

①暮らしの安全・安心の確保

《質問》

委員

防犯協会の運営費は？

橋本環境土木課長

町から交付金として支払っている。

委員

施策の達成状況の想定される理由の欄。成果指標①②④の微減は特段理由なしとのことだが、住民意識調査で理由は分からないという意味か。

橋本環境土木課長

おっしゃる通り。理由は分からないという意図。

委員

施策の達成事業の③事務事業全体の振り返りで、「交通安全推進委員会と連携し、交通安全啓発の実施（略）…」とあるが、お金はかかっているのか？

久保田生活環境係長

交通安全運動期間にあわせて、通常のみどりのおじさん・みどりのおばさんとは別に出役して児童生徒の見守りをしている。出役時間に応じて費用弁償をしている。

委員

小学校の前などに立っている人とは別という意味か？

久保田生活環境係長

普段いる人とは別に交通安全推進委員もやっている。

橋本環境土木課長

みどりのおじさん・おばさんは専任交通指導員といい、町の会計年度任用職員で、町内 1 2

か所に配置して、登下校時の安全を見守っている。

委員

道路交通標識（時速標識）が傷んだり色あせている場合は、どこが管轄になるか？

橋本環境土木課長

交通標識は町に連絡がきた場合は、町から帯広警察署の公安委員会に連絡している。

委員

では本来は役場ではなく交番などに言うべきか？

橋本環境土木課長

町から警察に言うこともできるので、言っただいて大丈夫である。

委員

町内を歩いていて、時速標識や消火栓の看板が白くなっているものを見かけ気になった。

⇒グループワーク終了後、環境土木課が場所の確認済み。

委員

事前質問回答の②自動車防犯診断と③地域防犯診断について具体的に教えてほしい。

久保田生活環境係長

②自転車防犯診断は、年２回、駅前駐車場や跨線橋を越えたところの駐輪場で、自転車の状況を確認し、不備があれば分かるようにして啓発をしている。

③地域防犯診断は、町内会に協力いただいて、役員と地域を回り施錠しているかや、玄関の明かりがつくかなどの確認をして啓発活動をしている。令和５年度は錦町町内会にご協力いただき、８月と１１月の２回実施した。

委員

町内会を決めてやっているのか。

橋本

町から町内会に声をかけて実施している。

《評価》

委員

C 妥当。全体的に色んな形で努力されているのが見えるため。

委員

C 妥当。取組自体はしっかりやられている。町民に知られていないこともあるかと思うので、周知して実感がわく仕組みがあればいいと思う。

委員

C 妥当。成果指標ほぼ達成されている。

委員

C 妥当。安全安心は確保され、維持されている。

委員

C 妥当。C なのか B なのかで悩んだ。成果指標では高い数値を出しており、気持ち的には B 評価でもいい。

《今後の取り組みに対する意見》

委員

高齢者の交通事故が増えている。免許返納をどう周知して進めていくのか。買い物弱者にならないようにどのような施策があるのか。自分自身も、買物をどうしようと考えたら返納できない。町としてどのように取り組んでいるか。

久保田生活環境係長

町では、免許返納の臨時窓口を年 2 回実施しているほか、芽室自動車学校で高齢者向けの自動車教室を実施し、老人クラブに周知し 20 名程度参加があった。免許返納後については、じゃがバスの 1 年無料乗車券などがあるので、ご相談いただけたら。

委員

防犯対策について。住民意識調査はアンバランスだと思う。回答数が下がり、回答者 1 人あたりの影響度が大きくなっている。4 つの指標の中で成果指標①「芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合」が 1 番低い。なぜこんなに低いのか。自由記述読むと、良いという人は防災と防犯が混同している。だめという人は、町が防犯について何をやっているかが分からず、できていない、分からないと答える。今の認知度のまま 2 年後に目標値まで上がるのか。町民が町の取組をすればおのずと数値は上がってくるのではないか。町でやってい

る取り組みの周知を考えたらいいと思う。(意見。回答不要。)

②地域内経済循環の推進と商工業の振興

《質問》

委員

リフォーム等奨励事業は、利用は多かったのか？

仲野商工労政課長

一昨年から商工会商品券から M ポイントに変更したが、影響は特になくスムーズに移行した。利用数は年によって変動はあるが、工事発注額ではおおむね 1 億円前後、件数では 1 0 0 件弱で推移している。町民には一定程度ご利用いただいていると思っている。また、町内事業者への利用促進にもつながっていると思う。

委員

対象は町内業者のみか。

仲野商工労政課長

おっしゃる通り。10 万以上が該当し、給湯器やボイラーの交換などであれば少額のものもある。解体が多い年は総額が多くなる。町内利用は進んでいると考える。

委員

手続きは？

仲野商工労政課長

役場に申し込むのが基本だが、事業者さんが上手く使って、町のポイント制度をキャッシュフレーズにしながら営業をするケースもあり、現実的には施工主にかわって事業者からの申し込みが多い。

委員

広告などを見て町外の家電量販店などに行ってしまうと対象にならないということか。

仲野商工労政課長

町内事業者のみ。町内事業者にとっても、本制度を上手く使って、自社を使ってもらえるように営業してもらえたら。

《評価》

委員

妥当 C。成果指標①②は策定時より伸びている。

委員

妥当 C。指標結果でている。③が各地方の課題だと思う。地域通貨促進もあるが、買物の仕方変わり、芽室町に住みながら町外で買い物ができ、高齢者も買い物に行かなくても済むようになってきている。その中で地域内経済循環を上げていくのは、町内に人を呼び込んでいくしかない。

委員

妥当 C。実績値が

委員

妥当 C。プレミアム付商品券、M カードを活用した事業、新工業団地など、評価できる取り組みを色々されている。

堀越

妥当ではない、B。住民意識調査は変動があり、重視していない。成果指標①②は変動のある住民意識調査ではなく具体的に出ている数字で、目標には達しているが伸びてきている。B 評価でもいいのではないか。

《今後の取り組みに対する意見》

委員

ネットでも買える世の中になり、町内で買物するというのは難しいと思うが、町内で買物がしたくなるように M カード取扱店が増えるように進めていただきたい。(意見、回答不要)

委員

域内でどうお金を回すか。どうやって人を呼び込んで定着させていくか。若い人が町に残る、戻ってくるために、何ができるかを考える必要がある。人を呼び込むための取組が人口を維持していくために必要。道東で芽室にしかないという店があればいいが難しいと思う。イベントだけでなく、ここにしかない何かを発信できるための後押しがあるといいと思う。

委員

人口減少、高齢化は避けられない。買い物も通販で済ませられる。商店街にとっては苦難の時代。実店舗で買物をする楽しさ、喜びを作り出していくことにつきる。先ほど M カード

に加入していない事業者の話題が出たが、クレジットカードやキャッシュレス払いは手数料がかかり、店側にとっては負担にもなる。手数料の問題もあり、踏み込めない事業者もいると思う。そういった問題に、行政がどのようなバックアップをして、加盟店を増やしていくか。

委員

確かに、自分の勤務先でもクレジットカード決済をすると手数料がかかる。M カードも同じということであれば事業者の事情も理解できる。

委員

田舎に行けばいくほど顕著になる。なかなか進まない一因になっている。

委員

西帯広やイオンに買物に行く人が多いと思う。プレミアム付商品券やリフォーム事業などは地元のお店を知る機会・使う機会になりいい事業だと思うので継続してほしい。

委員

成果指標③「町内でのお金の循環を意識している町民の割合」の質問について。住民意識調査の質問内容は「普段、町内でのお金の循環を意識して、町内のお店を利用していますか」となっているが、意識しているかを聞きたいのに、（実際に）お店を利用しているかも聞いている。質問の仕方が悪いのではないか。意識調査低いのであれば意識付けが必要だし、意識が高いのであれば消費喚起をすればいいのではないか。

仲野商工労政課長

・M カードの取扱店については個人的には増えてほしいと思っている。カード会が中心に進める事業なので、町としては間接的に背中を押していかれたらと考えている。令和3年度からスタートし、一時減少したが回復してきている。意識を持って進めていきたいと思っている。

・キャッシュレス決済手数料については、コロナ交付金を活用してキャッシュレスを推進した時期がある。実施して 1.3～1.4 倍に店が増え、一定の効果があつた。手数料の負担について事業者の経営判断になる。

・住民意識調査の質問についてはダブルバレル（1つの設問分の中に2つ以上の論点が含まれている設問）により結果の要因分析がおかしなことになっているというのは指摘の通りだと思う。次回の住民意識調査に向けて設問内容をかえていくか課内で検討していきたい。

委員

M カードの件は承知した。状況を鑑みながらぜひすすめてください。

③災害に強いまちづくりの推進

《質問》

委員

決算額が策定時より大きく増えているが、何か力を入れて取り組んだことはあるか。

中島総務課長補佐

防災ラジオのシステムの関係で5年に1度のバッテリー修繕があったことや、WEB ハザードマップの構築などで金額が大きくなった。

委員

町でもっている防災関連の備蓄品や災害時に使うもので、移動式トイレなど、新たに取り入れたいものはあるか。

中島総務課長補佐

災害時のトイレは、現在は簡易トイレとマンホールトイレを用意しているがマンホールトイレは避難所から遠いという問題もある。簡易トイレは今あるトイレにかぶせて使うので効果的だが、数が不足しており増やしていこうと考えている。移動式トイレもいいと思うが、タンクに溜めるので、大きいところになるとすぐに溜まってしまうことや、日頃使えないのに高額なのが難点。そのため、今は簡易トイレを十分に備蓄していく方がいいのではないかと考えている。

《評価》

委員

妥当 C。成果指標①が減っているがアンケートの取り方の部分もあると思うし、成果指標③の耐震化は進んでいる。考えられることを少しずつ積み重ねていると読み取れ、C。

委員

妥当 C。（芽室で勤務しているが）芽室に住んでいないので町の取組は実感がわからないが、自分の家の避難所はいたるところで周知されているのは見る。防災関係では情報の伝達方法が重要だと思うので、成果指標②で約8割程度登録されているのは評価できる。

委員

妥当 C。成果③の策定時 93.4%はすごく高いと思う。備蓄も着実にっており、芽室町と

して施策は進んでいると思う。

委員

妥当 C。防災ラジオは川の近くの世帯に配っているのか？

中島総務課長補佐

当初は浸水区域にすべて配って整備した。その後、全戸配布をめざして、転入者への周知、町内会周知などを行っており、浸水区域は9割程度。ラインは年1000件くらい増えている状況。

委員

情報の伝達が大事だと思う。成果指標②が大きく伸びているということで C

委員

B 評価。目標数値に近いところまでできているので B 評価。

《今後に取り組みに対する意見》

委員

ハザードマップやっていると思うが、芽室町の弱点を知ることが災害から守ることにつながると思う。平和だと避難所も忘れてしまうので、避難所は自分のところ一か所だけでなく、他の避難所も知ることも必要だと思う。ハザードマップで危ないということが認知できるようにしてほしい。(意見・回答不要)

中島総務課長補佐

浸水の時はこっち（の避難所）など混乱する人もいる。避難所を開設する場合は、開設した避難所を周知し、安全に避難していただけるよう対応していこうと思う。忘れられるということもあるので、訓練を行っているが、訓練に出ている人は認識していると思うが、町内会の加入率が下がっているので、他の手段も使いながら周知することも考えていきたい。芽室町は水害はあったがその他の災害は少なく、意識の低さもあるので、繰り返していきたい。

委員

家で被災するとは限らないので、職場や教育現場でも防災に関する働きかけをしてほしい。
(意見・回答不要)

中島総務課長補佐

学校では防災に関する講演などを行っている。町外から芽室町に勤務している人もいるの

で、職場での訓練も必要だと思う。

委員

職場での訓練はあるが、備蓄や避難所の確認、災害地の連絡先の確認などで、形骸化している。自治体が絡むなど、きっかけがあればよいと思う。危険な区域について優先してやってもらえると効果的ではないか。

委員

コロナ禍以降、町内会活動は停滞しているし、町内会に入らない人も多い。近くにアパートがあっても誰が住んでいるか分からない。町内会に頼ってばかりではだめ。災害時にどうやって集団で避難させるか、重たい課題である。行政が主導権をにぎって、助け合い組織を創っていただけたらいいかなと思う。（意見、回答不要）

中島総務課長補佐

町内会活動の停滞や活動する人の高齢化や、当町は災害が少なく意識が低い部分もある。成果指標④の過程での備蓄が進んでいない現状もある。解決策は見いだせていないが、悩みながらも取り組んでいきたい。いいアイデアがあれば教えていただきたい。

委員

町外に住んでいるが、芽室は水害はあるが安全な町だと思う。町民が（災害について）町の弱点を知るのが大事。町外者にはわからないので、そういうのがあるとありがたいと思う。

委員

住民意識調査に回答する人は意識が高い人だと思っていたので、その意識が高い人たちでも成果指標が100%ではないということは、回答していない人を含めると実態はもっと低いかもしれない。成果指標①では避難所を知らない町民が約16%も、成果指標②では情報伝達手段を1つも登録していない人が22%もいる。なぜ知らないか、要因や実態を調べてみたらどうか。（意見。）

中島総務課長補佐

防災ラジオについては、浸水区域住民でも、LINEに入っているからいらないという人はいる。ラインとメールは（登録しない）実態は分からない。LINEやメールは発信が多いとブロックや解除して辞める人や、思わぬタイミングでメールが鳴ったのでと辞めていく人もいる。ラジオはライトが点灯するというメリットをセールスしているが、かたくなに要らないという人もいる。

委員

ブラックアウトの時に勝手に情報を流す人もいた。影響力のある人がいうと信じてしまう。だからこういうもの（公式の発信ツール）が必要だと思う。

中島総務課長補佐

災害時は平常心ではいられないので、真実ではない情報が広まってということは起きうる。防災ラジオは、情報が流れる時は緊急と思ってほしいため、災害時の緊急の発信ということで受け取っていただき、SNS は昨今の状態をみながら落ち着いて対応していただきたい。